Ⅳ．資料編

資料編1. 貸出金(主体・エリア別)

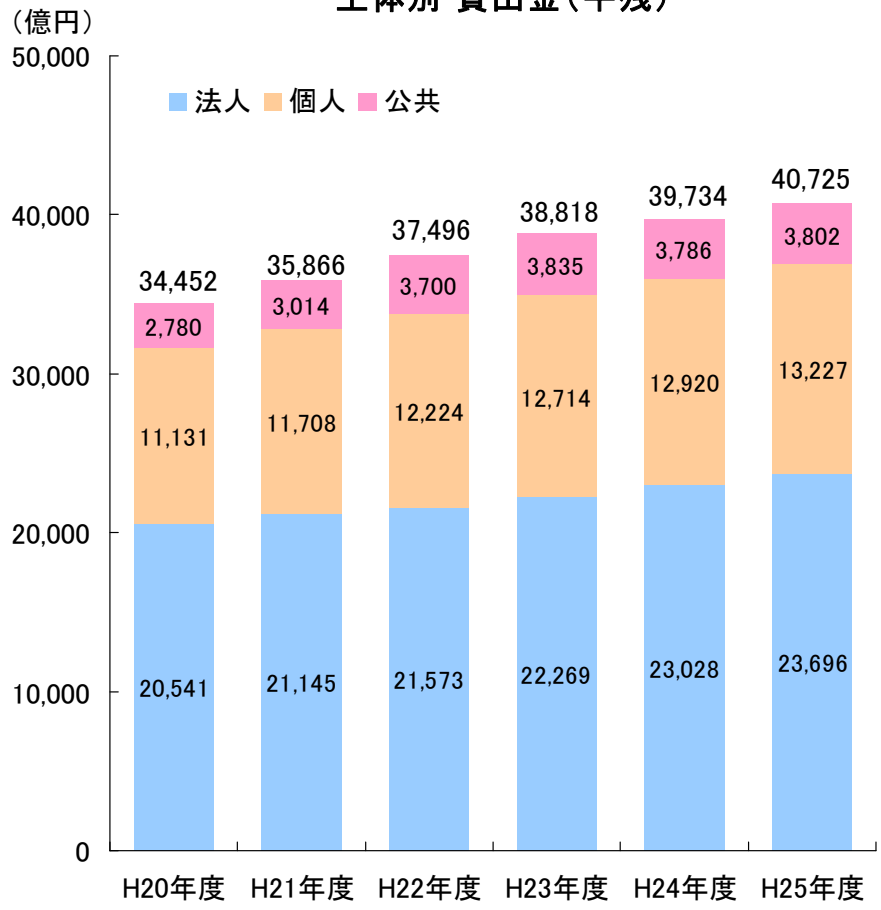
京都銀行

貸出金平残の推移

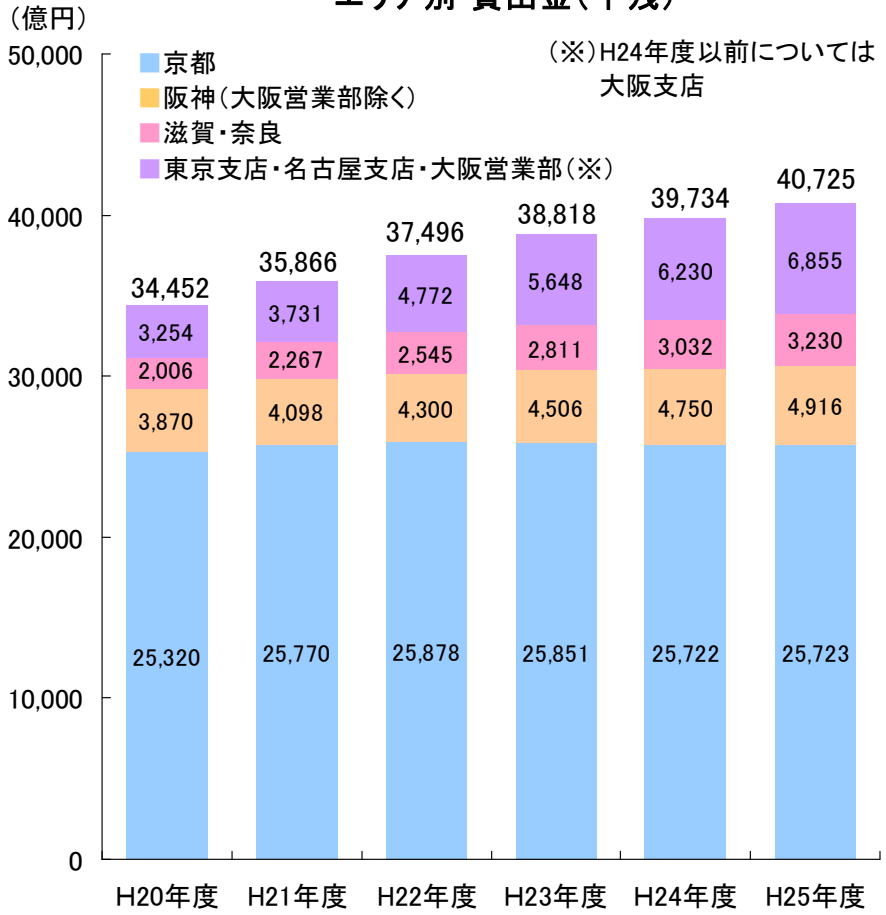
H25年度実績 (前年度比)
法人＋668億円、個人＋307億円、公共＋16億円

H25年度実績 (前年度比)
京都＋1億円、阪神＋166億円、滋賀・奈良＋198億円、
東京支店・名古屋支店・大阪営業部＋625億円

主体別 貸出金(平残)



エリア別 貸出金(平残)



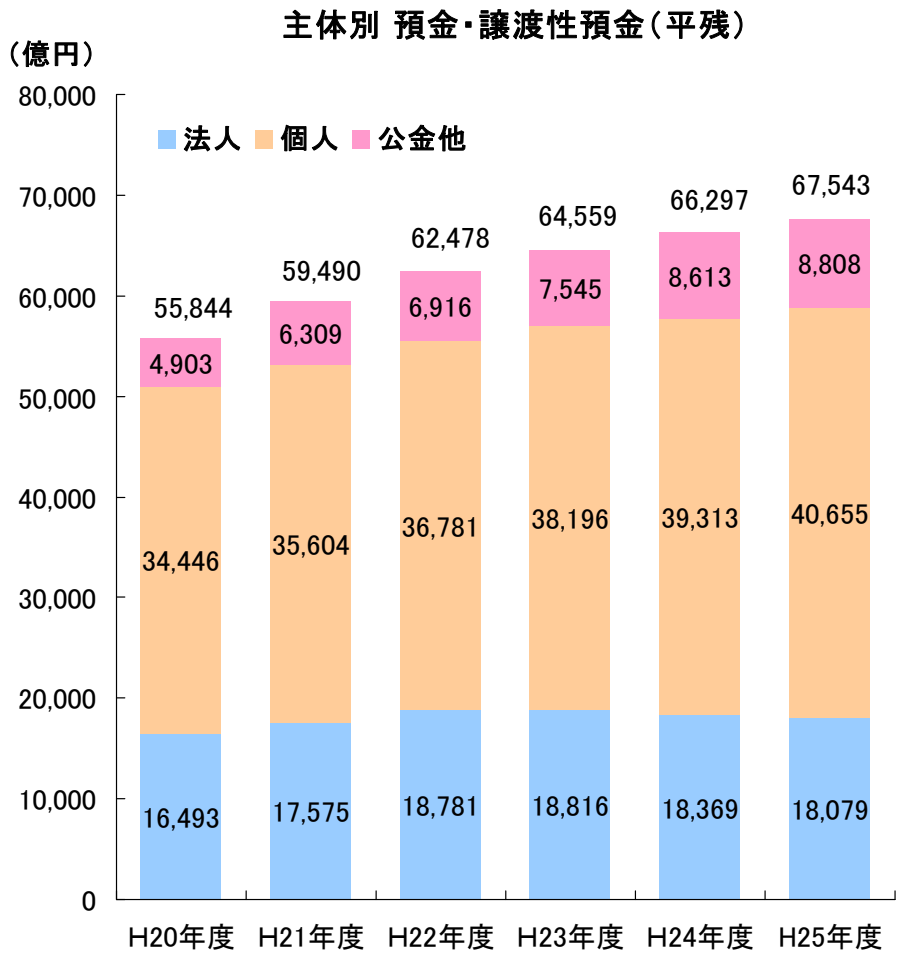
資料編2. 預金・譲渡性預金（主体・エリア別）

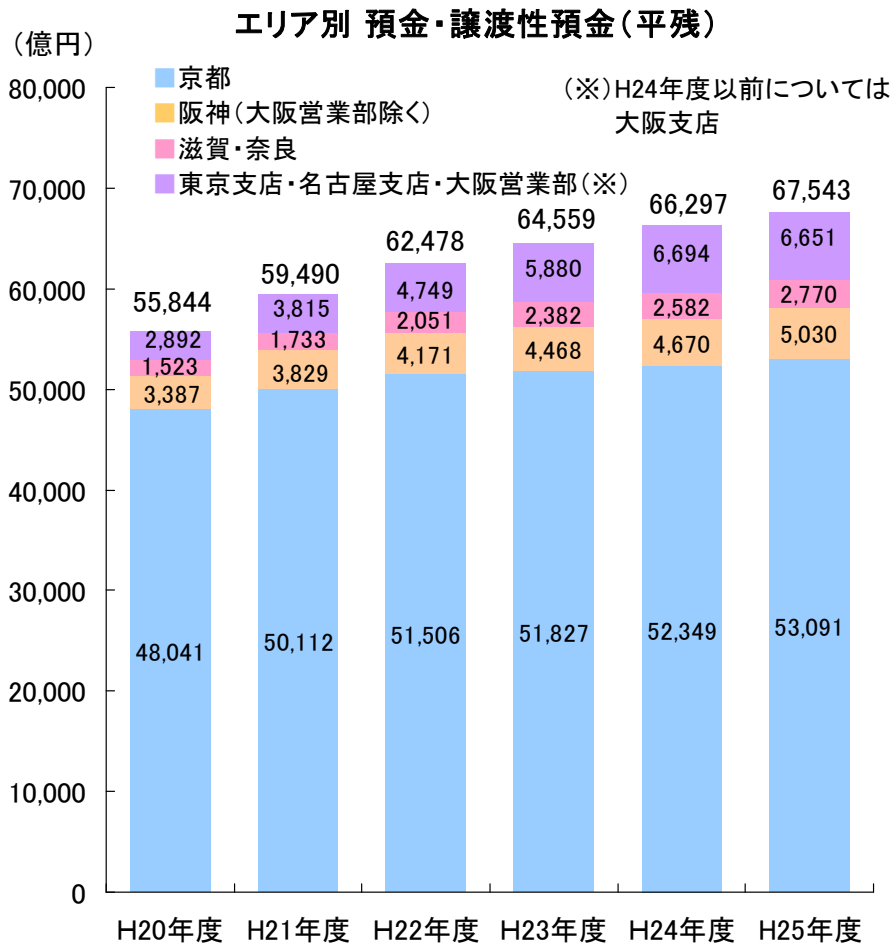
京都銀行

預金・譲渡性預金平残の推移

H25年度実績 （前年度比）
法人△290億円、個人＋1,342億円、公金他＋195億円

H25年度実績 （前年度比）
京都＋742億円、阪神＋360億円、滋賀・奈良＋188億円、
東京支店・名古屋支店・大阪営業部△43億円

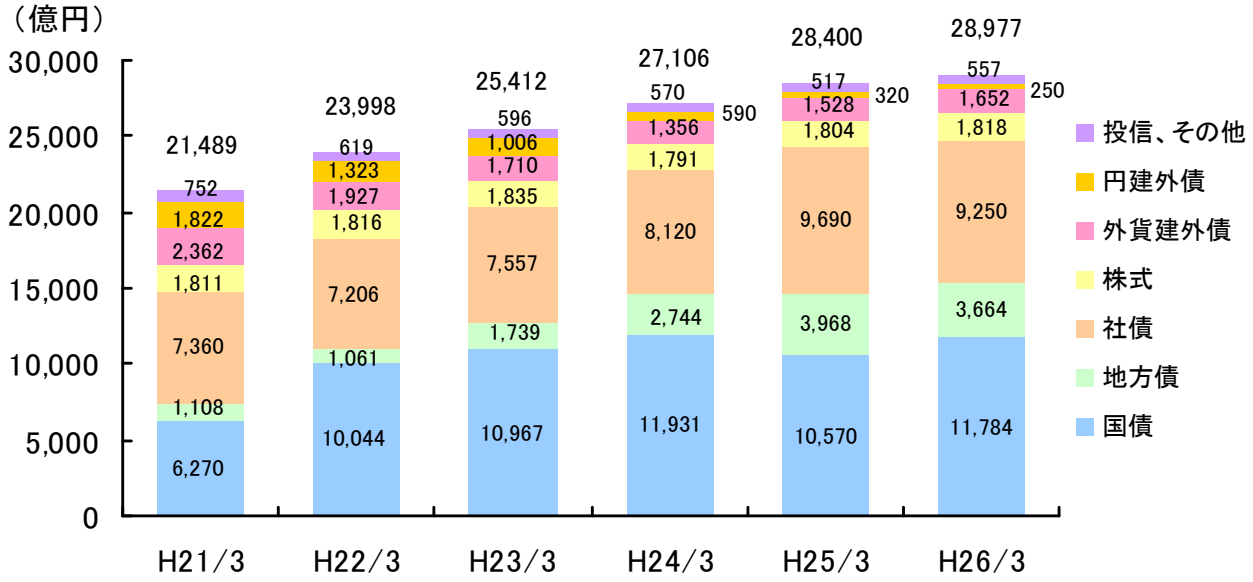




資料編3. 有価証券投資の状況

京都銀行

有価証券残高の推移



〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除いております。

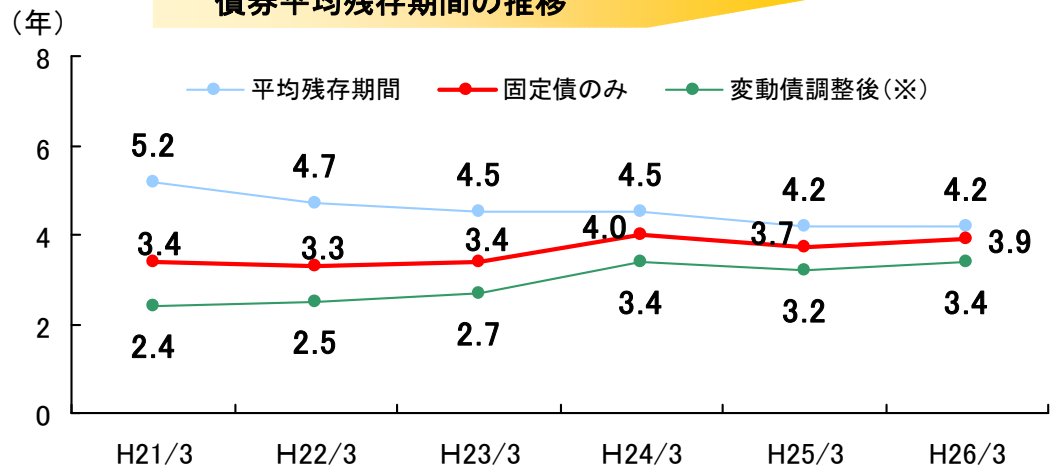
26年3月末の有価証券評価損益

（億円）

内訳	評価損益
＊国債	171
地方債	62
社債	67
株式	2,545
外債	13
その他	97
合計	2,957

＊変動利付国債については、市場価格により時価評価しております。

債券平均残存期間の推移



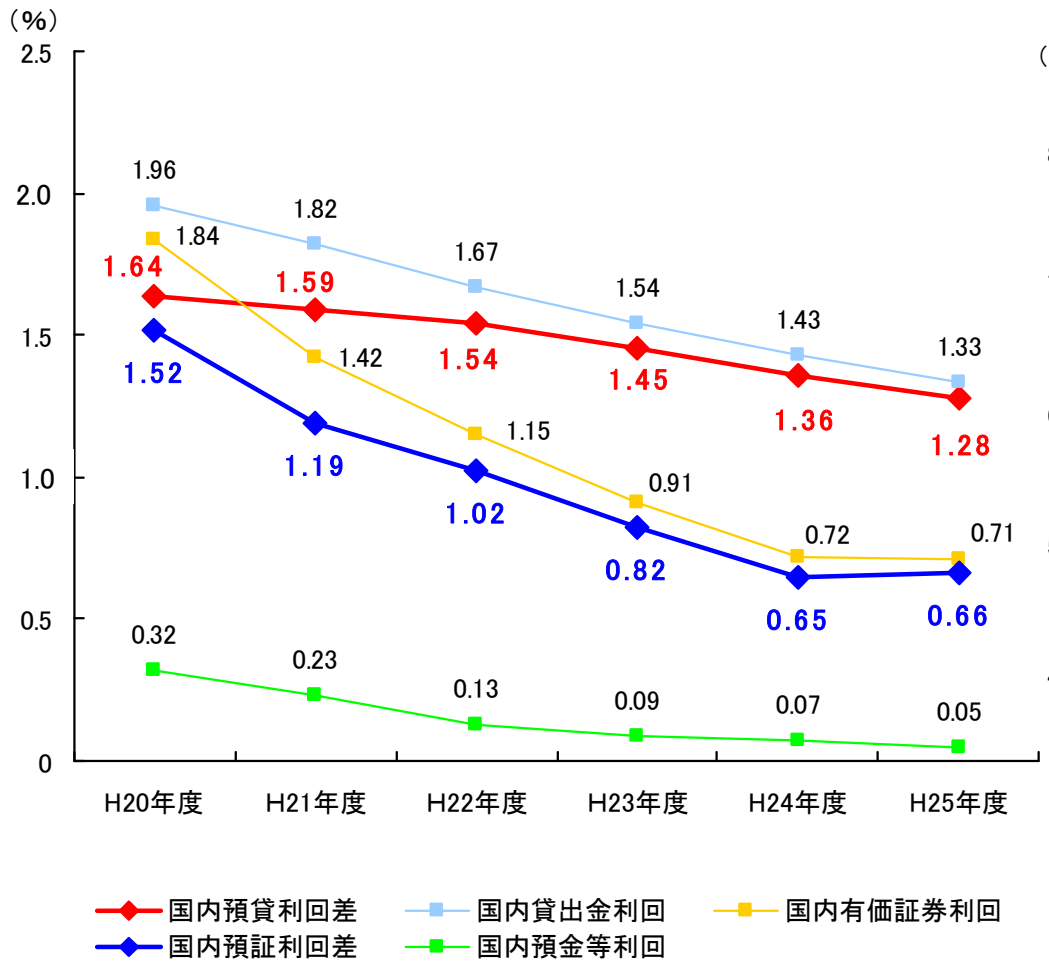
（※）変動債の平均残存期間を0．5年として算出しております。

＜参考＞評価損益変動幅

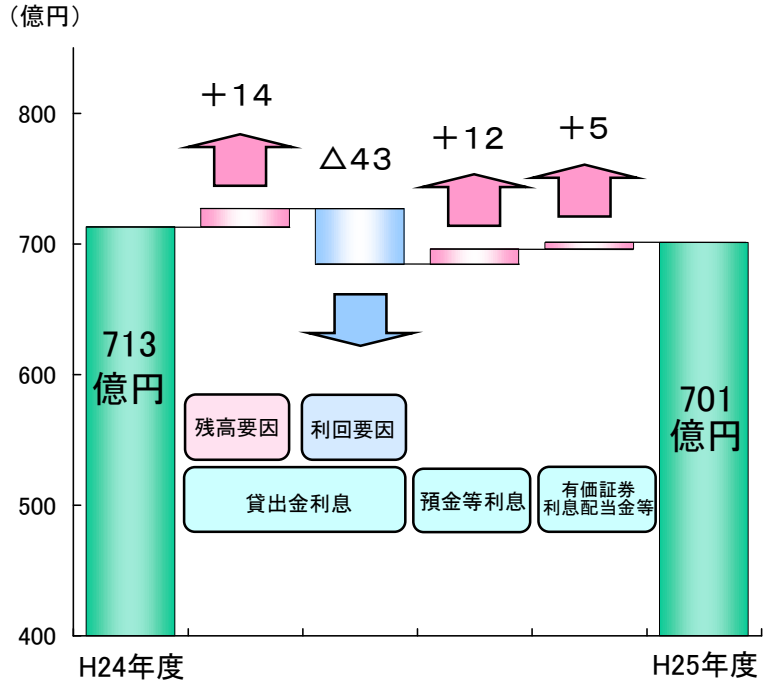
- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅
  △854億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅
  △286億円

京都銀行

国内預貸利回差及び国内預証利回差



資金利益の増減要因



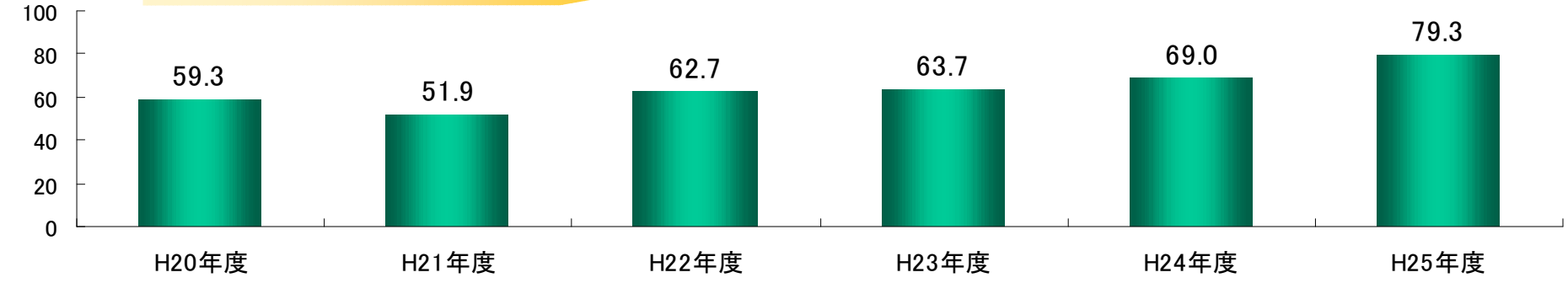
（単位：%）

	24年度	25年度
国内貸出金利回	1.43	1.33
国内預金等利回	0.07	0.05
国内有価証券利回	0.72	0.71
債券利回	0.58	0.56
株式利回	2.67	2.83

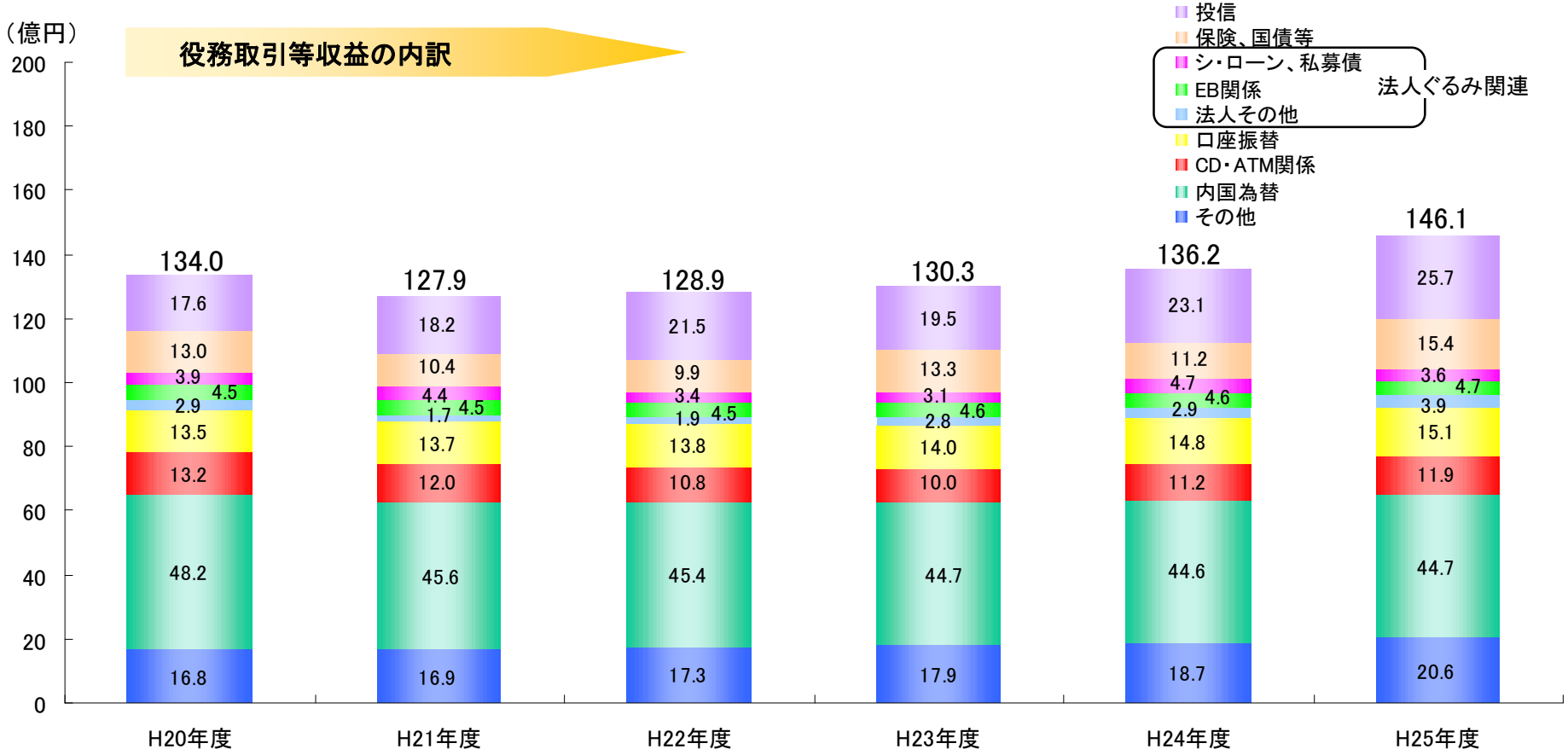
資料編5. 役務取引等利益

京都銀行

役務取引等利益の推移



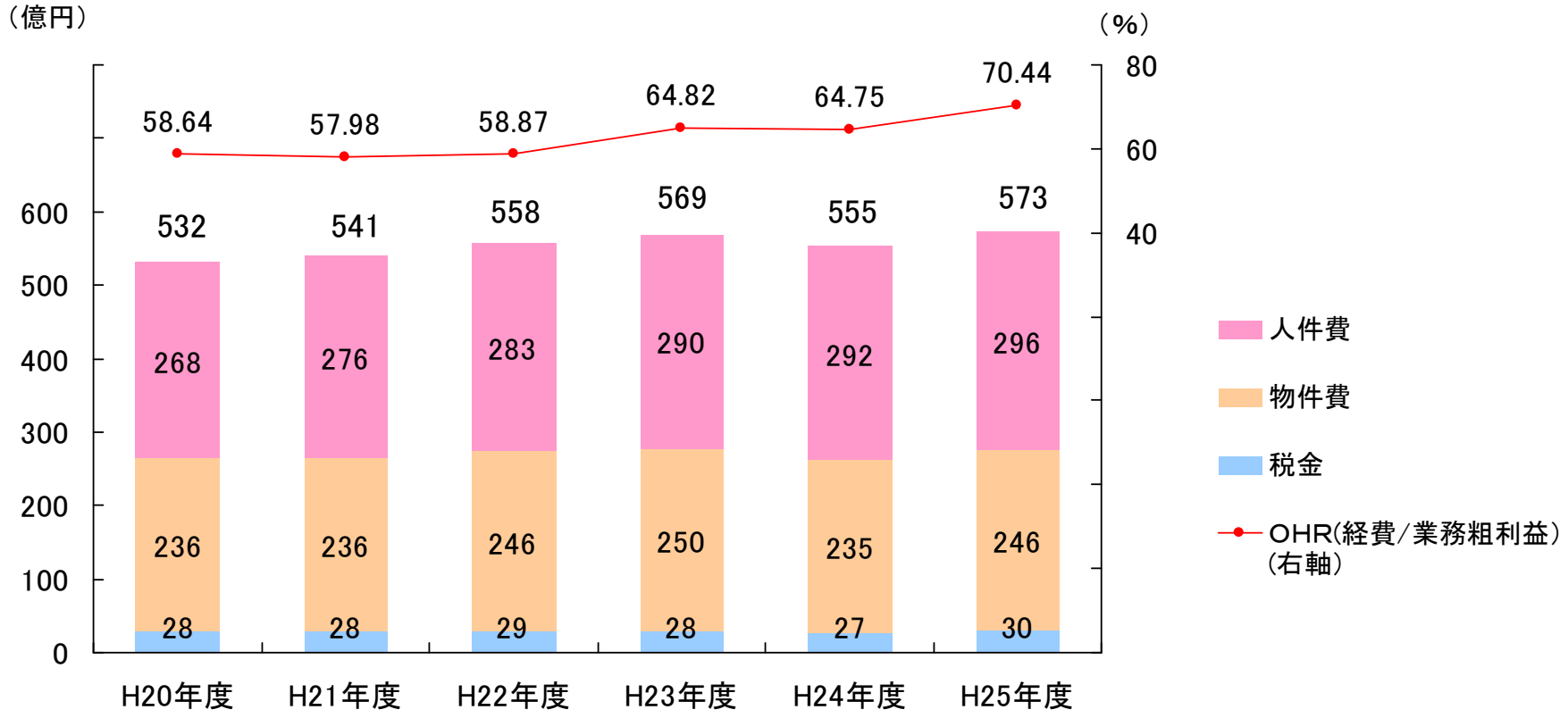
役務取引等収益の内訳



資料編6. 経費

京都銀行

経費とOHRの推移



人員の推移

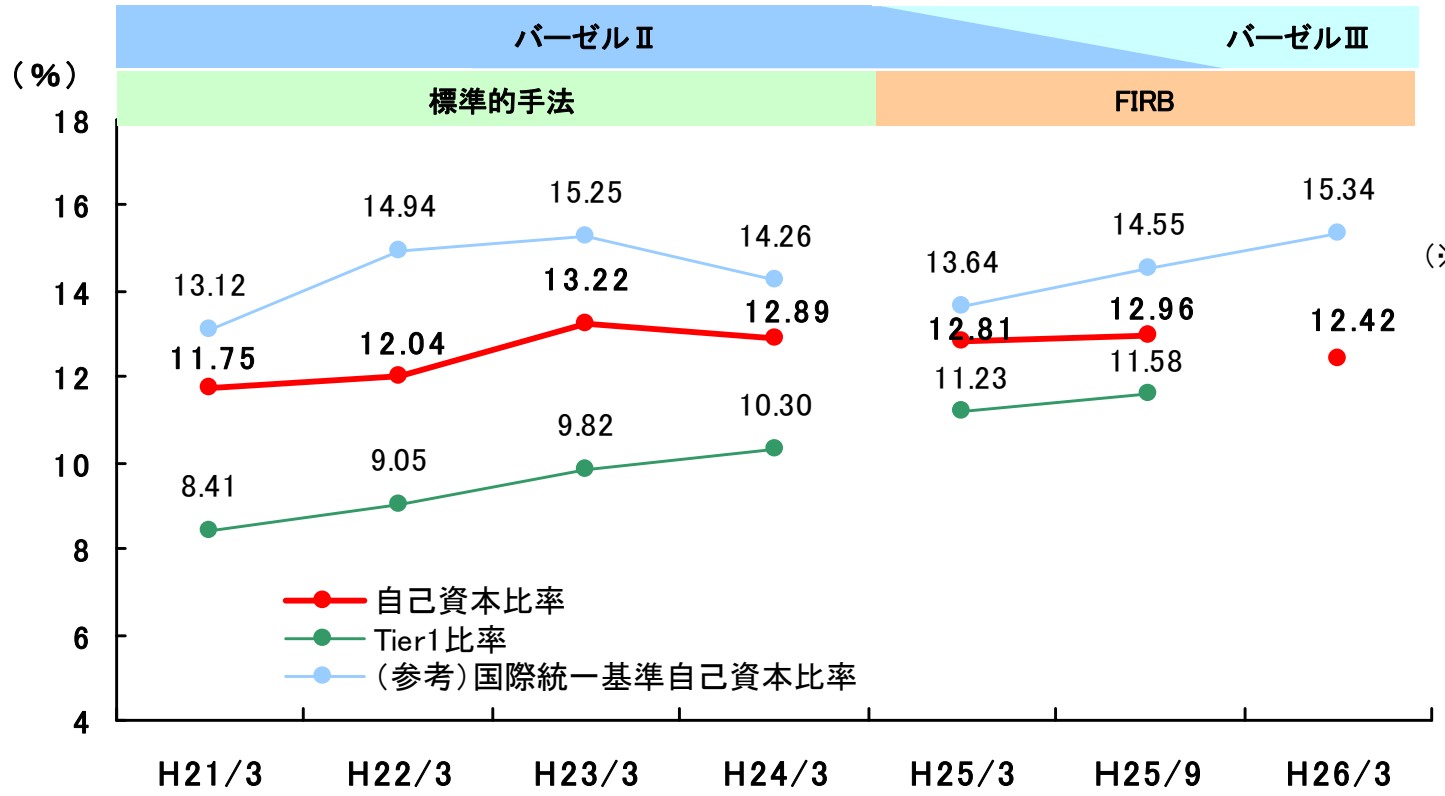
（単位：人）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
平均人員（出向者除く）	3,088	3,207	3,299	3,370	3,444	3,448

資料編7. 自己資本比率(国内基準)

京都銀行

自己資本比率の推移



(※)当行は国内基準行のため、平成26年3月末から自己資本比率は「バーゼルⅢ」ベースで算出しております。

このため、平成26年3月末からTier1比率は算出しておりません。

また、参考値の国際統一基準は平成25年3月末より「バーゼルⅢ」ベースで試算しております。

自己資本・リスクアセット等の推移

(単位:億円)

	バーゼルⅡ						バーゼルⅢ
	標準的手法				FIRB		
	21年3月末	22年3月末	23年3月末	24年3月末	25年3月末	25年9月末	26年3月末
自己資本比率(国内基準)	11.75%	12.04%	13.22%	12.89%	12.81%	12.96%	12.42%
自己資本	3,775	3,859	4,103	3,955	3,601	3,630	3,693
うちTier Ⅰ	2,701	2,901	3,047	3,160	3,157	3,244	—
リスクアセット等	32,116	32,046	31,022	30,678	28,098	28,012	29,723

資料編8. 統合リスク管理

京都銀行

【統合リスク量の状況】
◆ 平成25年度下期の資本配賦額は1，480億円、平成26年3月末の統合リスク量は1，028億円

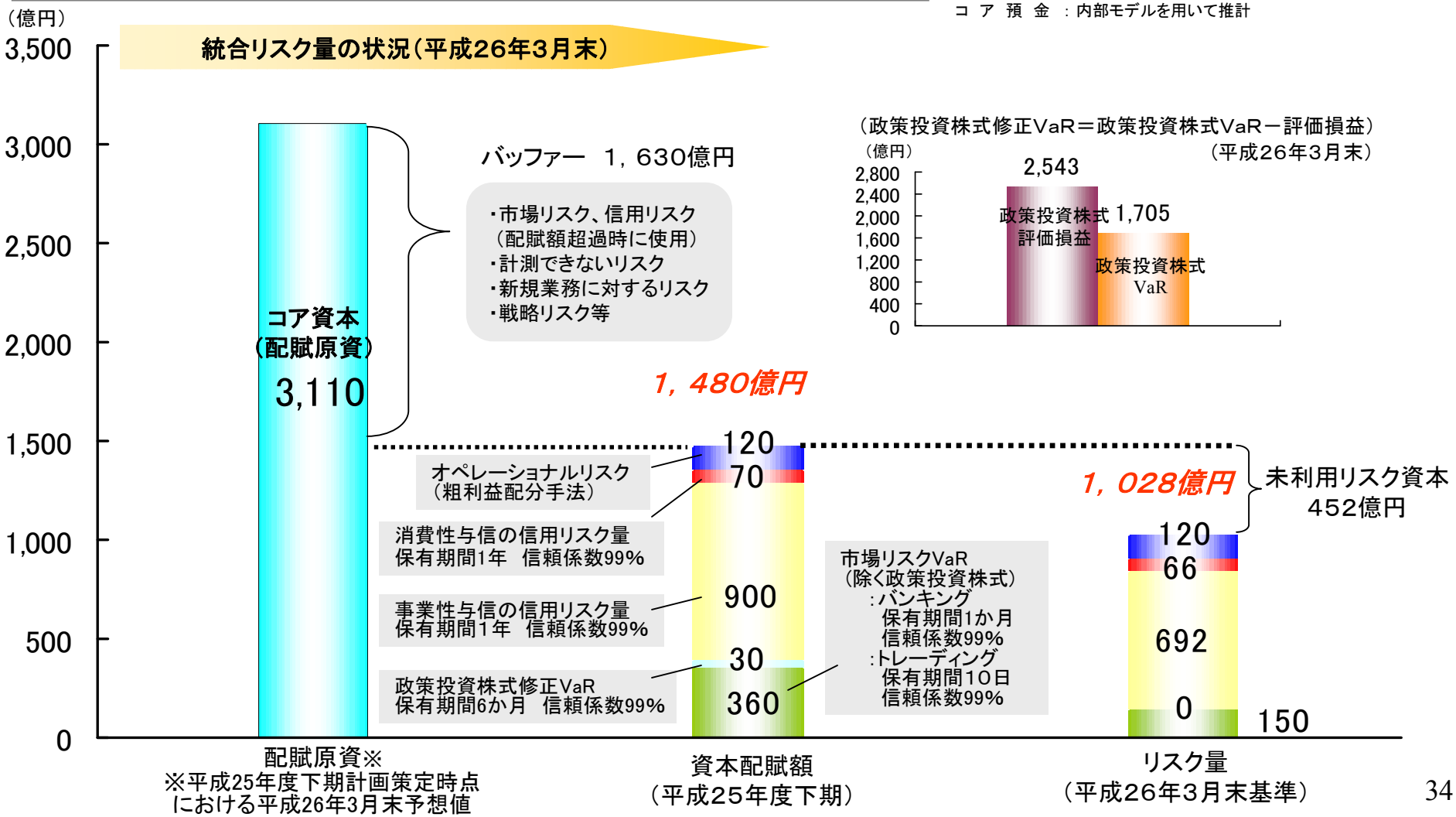
【アウトライヤー比率】
◆ 平成26年3月末の標準的金利ショックによって試算される金利リスク量は147億円、アウトライヤー比率は4．0%（前年同月比＋0．1%）

アウトライヤー比率（平成26年3月末）

金利リスク量	自己資本	アウトライヤー比率
147億円	3,693億円	4．0%

計 測 手 法 ：GPS方式
金利ショック幅 ：99パーセンタイル値と1パーセンタイル値
コ ア 預 金 ：内部モデルを用いて推計

統合リスク量の状況（平成26年3月末）

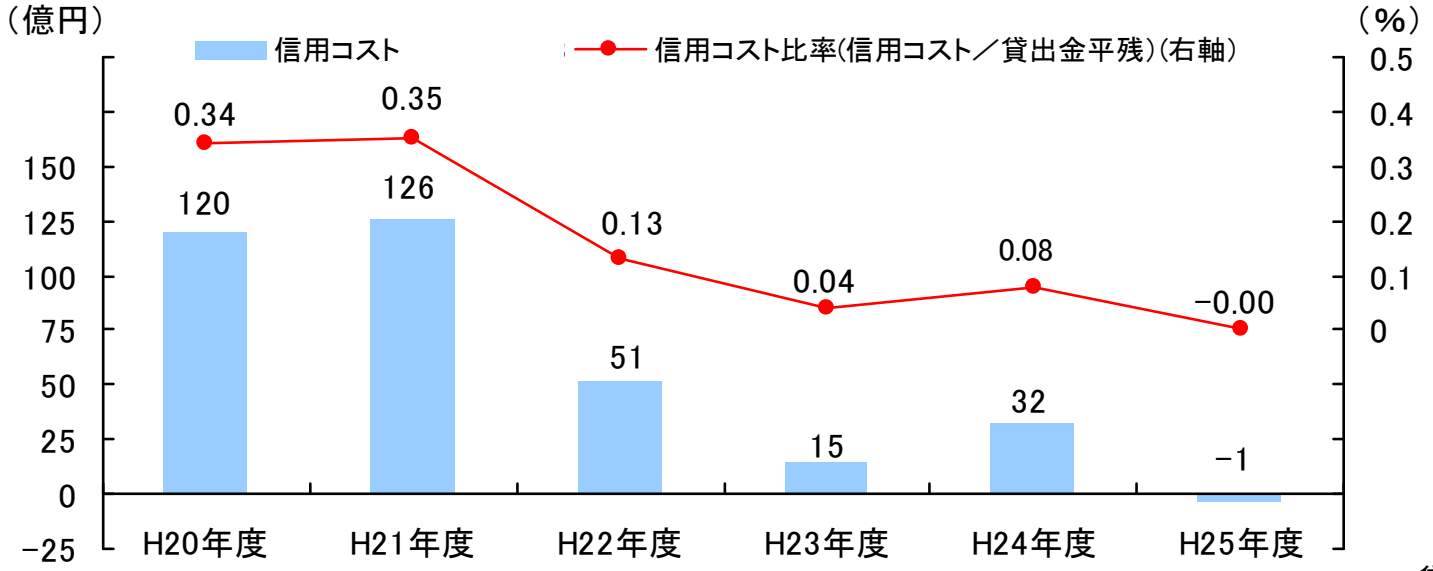


（政策投資株式修正VaR＝政策投資株式VaR－評価損益）
（平成26年3月末）

資料編9. 信用コストの状況

京都銀行

信用コスト額と信用コスト比率



信用コストの内訳

（単位：億円）

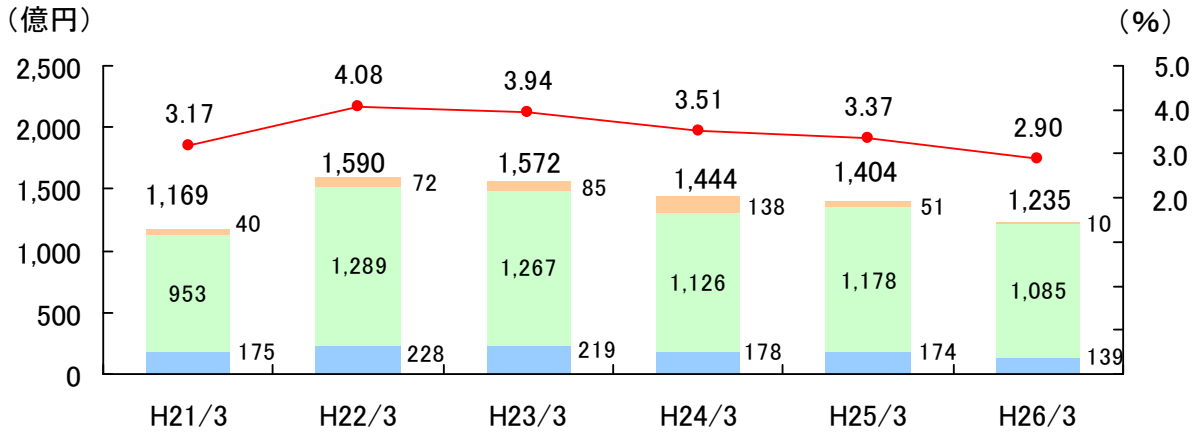
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
個別貸倒引当金純繰入額	85	112	46	0	60	△ 0
新規不良債権の発生等に伴う処理額	101	131	52	19	80	21
回収（含む業況改善）等による取崩し	△ 23	△ 29	△ 18	△ 23	△ 26	△ 32
不動産担保価値下落に伴う処理額等	7	9	13	4	6	11
貸出金償却	1	0	1	—	0	0
貸出債権売却損	4	1	1	0	0	0
その他	4	5	4	3	4	0
不良債権処理額 ①	94	118	54	4	66	0
一般貸倒引当金純繰入額 ②	25	8	△ 2	11	△ 33	△ 1
信用コスト ①＋②	120	126	51	15	32	△ 1

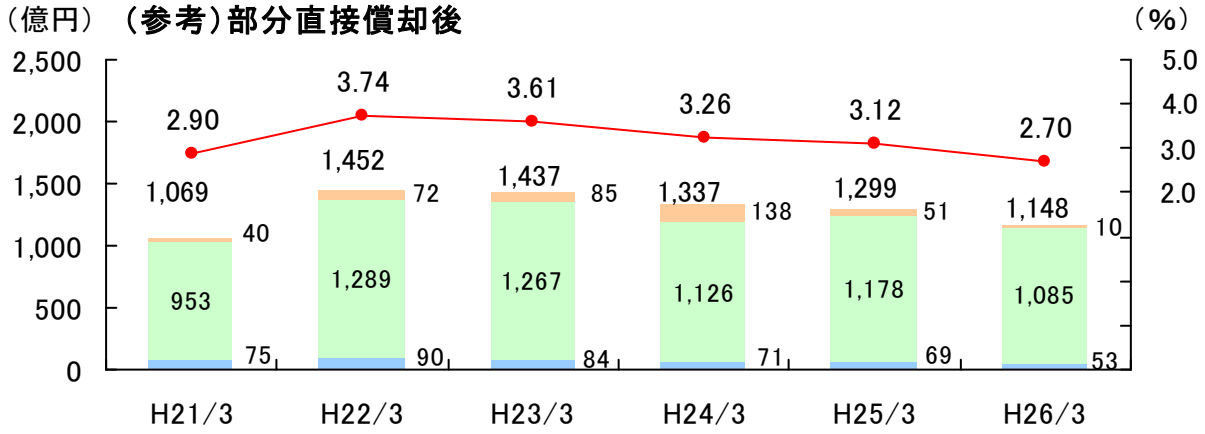
貸倒引当金戻入益　2億円

資料編10. 開示債権の状況

京都銀行

金融再生法開示債権・比率の推移





要管理債権
危険債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権
開示債権比率（右軸）

金融再生法開示債権の増減要因

（単位：億円）

	25年度中
金融再生法開示債権の増減	△ 169
新規不良債権の発生による増加	244
オフバランス化等による減少	414
直接償却	7
バルクセール	52
実回収および業況改善	354

リスク管理債権の推移

（単位：億円）

	21年3月末	22年3月末	23年3月末	24年3月末	25年3月末	26年3月末
リスク管理債権額	1,156	1,584	1,567	1,438	1,400	1,232
リスク管理債権額＜部直後＞	1,057	1,448	1,433	1,333	1,295	1,146
リスク管理債権比率	2.92%	3.78%	3.64%	3.28%	3.14%	2.72%

資料編11. 開示基準別の分類・保全状況

京都銀行

（単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別）
対象：貸出金等与信関連債権

区分 与信残高	分類 Ⅰ分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 49	44	4	－ （ 0）	－ （ 40）
実質破綻先 90	60	29	－ （ 1）	－ （ 46）
破綻懸念先 1,084	638	325	120 （120）	
小計 1,224	743	360	120	
要管理先 14	8	6		
計 1,239	752	366	120	－
要管理先以外の要注意先 5,335	1,895	3,440		
正常先 35,831	35,831			
合計 42,406	38,479	3,806	120 （122）	－ （86）

Ⅰ分類とは引当金、優良担保・優良保証等でカバーされている債権

金融再生法開示債権
対象：要管理債権は貸出金のみ
その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債

区分 与信残高	担保等による保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ① 139	51	88	100.0%
危険債権 ② 1,085	843	120	88.8%
小計 1,224	894	209	90.1%
要管理先 14	7	0	53.4%
要管理債権（貸出金のみ） ③ 10	6	0	67.1%
開示債権①～③ 計 1,235	901	209	89.9%

リスク管理債権
対象：貸出金

区分 貸出金残高	
破綻先債権	66
延滞債権	1,155
小計	1,222
3か月以上延滞債権	0
貸出条件緩和債権	9
合計	1,232

（注1）貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。
（注2）破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額
Ⅰ分類額　引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権
Ⅱ分類額　不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
ⅢⅣ分類額　全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はⅠ分類に計上（破綻先および実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済）
（注3）自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

資料編12. プロフィール

京都銀行

京都銀行の概要

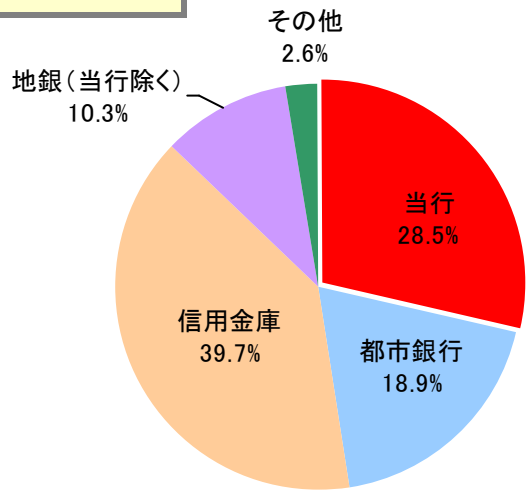
（平成26年3月末現在）

項目	計数等	備考
創立	昭和16年10月	
総資産	7兆8，807億円	
預金＋NCD	6兆9，844億円	
貸出金	4兆2，232億円	
資本金	421億円	
有価証券評価損益	2，957億円	
自己資本比率	国内基準 …12．42% （参考）BIS基準…15．34%	単体ベース
格付	R&I：A＋ S&P：A	
従業員数	3，361人	
拠点数	店舗数…167か店 店舗外ATM …310か所 セブン銀行との提携による 共同ATM…17，866か所	
海外拠点	香港駐在員事務所 上海駐在員事務所 大連駐在員事務所 バンコク駐在員事務所	

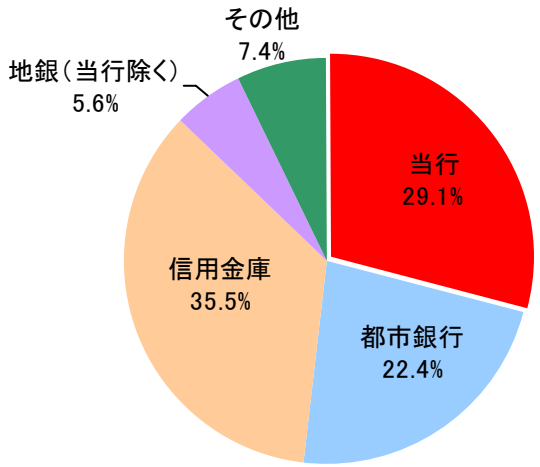
京都府内シェア（H26/3）

（銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア）

貸出金



預金＋譲渡性預金



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

［照会先］

株式会社 京都銀行 総合企画部
電話：075－361－2275
FAX：075－341－1541
http://www.kyotobank.co.jp/